



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 中野冷機株式会社
 コード番号 6411
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 URL <https://www.nakano-reiki.com/>
 (氏名) 森田 英治
 (氏名) 渡辺 基二 TEL 03 - 3455 - 1311
 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	8,122	15.8	669	50.7	686	51.8	462	43.8
2020年12月期第1四半期	7,013	△7.2	444	△16.6	452	△16.9	321	△10.6

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 682百万円(501.0%) 2020年12月期第1四半期 113百万円(△71.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年12月期第1四半期	円 銭 91.88	円 銭 —
2020年12月期第1四半期	63.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第1四半期	35,484	25,232	67.1	4,729.70
2020年12月期	34,103	26,103	72.6	4,915.90

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 23,806百万円 2020年12月期 24,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	300.00	300.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	225.00	225.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2021年5月14日)公表いたしました「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,700	30.0	1,158	197.9	1,205	175.5	821	158.6	163.11
通期	30,000	6.2	1,581	32.6	1,670	29.8	1,128	23.6	224.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2021年5月14日)公表いたしました「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期1Q	5,068,000株	2020年12月期	5,068,000株
2021年12月期1Q	34,636株	2020年12月期	34,626株
2021年12月期1Q	5,033,372株	2020年12月期1Q	5,032,774株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの第三波の感染拡大が進行したことにより、1月に2度目の緊急事態宣言が発出され、緩やかに回復してきた景気も、個人消費を中心に悪化懸念が高まっております。世界経済についても、感染再拡大の対策として経済対策やワクチン接種の普及等により、経済活動が段階的に再開され、景気の回復が見込まれておりますが、変異ウイルス拡大等により感染収束に至らず先行き不透明な状況となっております。

このような中、2023年度を最終年度とする「中長期経営計画N-ExT 2023」は3年目を迎え、当社グループは「冷やす」技術をもとに最良の製品・サービスを生み出し、顧客と共に新しい課題に取り組むことで社会に貢献することをコンセプトに本計画を実行しております。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、国内においては外出自粛等により「内食」需要が高まり、当社グループの主要顧客であるスーパーマーケットの売上が伸びていることから店舗の改装需要が増え、スーパーマーケット向け売上が順調に推移しました。また、コンビニエンス・ストア向け売上についても昨年の実績を上回りました。一方、物流センター等の大型物件向け売上は昨年の実績に及びませんでした。経済活動の再開が本格化している中国における売上については、昨年の実績を上回りました。

利益については、スーパーマーケット向け売上が順調に推移したことにより前年同期に比べて増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は81億22百万円(前年同期比11億9百万円、15.8%増)、経常利益は6億86百万円(前年同期比2億34百万円、51.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億62百万円(前年同期比1億40百万円、43.8%増)となりました。

「中長期経営計画N-ExT 2023」に基づく事業別売上は次のとおりであります。

単位：百万円（百万円未満切捨て）

事業区分	2020年売上高	構成比(%)	2021年売上高	構成比(%)	前年同期比(%)
ショーケース・倉庫事業	5,715	81.5	6,510	80.2	13.9
メンテナンス事業	819	11.7	887	10.9	8.4
海外事業	478	6.8	724	8.9	51.5
合計	7,013	100.0	8,122	100.0	15.8

「ショーケース・倉庫事業」は、ショーケース事業売上が順調に推移したことにより昨年の実績を上回りましたが、倉庫事業売上は昨年の実績に及びませんでした。その結果、前年同期比13.9%増となりました。

「メンテナンス事業」は、継続的に提案メンテナンス等を実施しており、需要を掘り起こした結果、前年同期比8.4%増となりました。

「海外事業」は、中国における経済活動の再開が本格化したため、前年同期比51.5%増となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりますが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

①日本

国内の売上高は、外出自粛等により「内食」需要が高まり、スーパーマーケットの売上が伸びていることから店舗の改装需要が増え、スーパーマーケット向け売上が順調に推移しました。またコンビニエンス・ストア向け売上についても昨年の実績を上回りました。一方、物流センター等の大型物件向け売上は昨年の実績に及びませんでした。

その結果、73億98百万円(前年同期比8億63百万円、13.2%増)となり、営業利益は6億49百万円(前年同期比1億68百万円、35.1%増)となりました。

②中国

中国の売上高は、経済活動の再開が本格化したため、昨年の実績を上回りました。

その結果、売上高は7億60百万円(前年同期比2億57百万円、51.4%増)となり、営業利益は20百万円(前年同期は36百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は354億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億81百万円の増加となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は263億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億28百万円の増加となりました。これは主にたな卸資産が前連結会計年度末と比較して2億39百万円増加、現金及び預金が9億82百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は91億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億52百万円の増加となりました。これは主に長期貸付金(「その他」)が1億97百万円増加し、投資有価証券が時価の上昇により38百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は67億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億58百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が前連結会計年度末と比較して6億66百万円増加、前受金(「その他」)が11億38百万円増加し、賞与引当金が1億59百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は35億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して5百万円の減少となりました。これは主に退職給付に係る負債が47百万円減少した一方で、役員株式給付引当金が27百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は252億32百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億71百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払等により利益剰余金が10億57百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は67.1%となり、前連結会計年度末と比較して5.5ポイントの減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月10日に公表いたしました第2四半期(累計)、通期の連結業績予想及び配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表の「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,223,298	18,205,320
受取手形及び売掛金	4,631,451	4,578,243
電子記録債権	581,719	409,510
商品及び製品	1,171,356	1,182,478
仕掛品	247,313	308,837
原材料及び貯蔵品	1,032,339	1,199,235
その他	343,861	476,704
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	25,231,335	26,360,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,123,242	5,201,360
減価償却累計額	△3,725,837	△3,828,283
建物及び構築物(純額)	1,397,405	1,373,077
機械装置及び運搬具	3,814,447	3,894,435
減価償却累計額	△2,738,542	△2,857,640
機械装置及び運搬具(純額)	1,075,905	1,036,795
土地	1,101,748	1,101,748
建設仮勘定	18,974	54,725
その他	780,315	811,934
減価償却累計額	△695,349	△716,564
その他(純額)	84,965	95,369
有形固定資産合計	3,679,000	3,661,716
無形固定資産		
土地使用権	202,400	212,481
その他	412,818	408,886
無形固定資産合計	615,219	621,367
投資その他の資産		
投資有価証券	3,257,452	3,295,711
繰延税金資産	794,896	793,905
その他	553,559	769,381
貸倒引当金	△28,425	△17,430
投資その他の資産合計	4,577,483	4,841,568
固定資産合計	8,871,702	9,124,652
資産合計	34,103,038	35,484,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,965,855	2,632,445
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	751,016	841,890
未払法人税等	136,545	232,154
未払消費税等	110,127	148,419
賞与引当金	76,053	235,780
製品保証引当金	69,050	75,302
工事損失引当金	208,114	193,170
その他	909,925	2,125,779
流動負債合計	4,476,689	6,734,942
固定負債		
繰延税金負債	2,826	2,668
役員退職慰労未払金	146,197	146,197
役員株式給付引当金	145,995	172,995
退職給付に係る負債	2,787,175	2,739,325
資産除去債務	26,164	26,165
その他	414,528	430,463
固定負債合計	3,522,888	3,517,815
負債合計	7,999,577	10,252,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	22,602,791	21,544,918
自己株式	△235,637	△235,691
株主資本合計	23,711,863	22,653,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	778,591	807,846
為替換算調整勘定	253,115	344,510
その他の包括利益累計額合計	1,031,707	1,152,357
非支配株主持分	1,359,890	1,425,927
純資産合計	26,103,460	25,232,221
負債純資産合計	34,103,038	35,484,978

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	7,013,212	8,122,878
売上原価	6,024,983	6,880,506
売上総利益	988,228	1,242,372
販売費及び一般管理費	543,773	572,777
営業利益	444,455	669,594
営業外収益		
受取利息	7,422	15,469
為替差益	540	854
受取地代家賃	545	536
その他	1,078	1,825
営業外収益合計	9,586	18,686
営業外費用		
支払利息	1,673	1,620
売上割引	112	315
営業外費用合計	1,786	1,935
経常利益	452,255	686,345
特別利益		
固定資産売却益	12	—
特別利益合計	12	—
特別損失		
固定資産除却損	348	51
特別損失合計	348	51
税金等調整前四半期純利益	451,919	686,294
法人税等	143,103	208,203
四半期純利益	308,816	478,090
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,864	15,631
親会社株主に帰属する四半期純利益	321,680	462,459

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益	308,816	478,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130,797	29,254
為替換算調整勘定	△64,420	175,390
その他の包括利益合計	△195,217	204,644
四半期包括利益	113,598	682,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,313	583,109
非支配株主に係る四半期包括利益	△43,715	99,625

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)に記載しました仮定に重要な変更はありません。